

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

政策評価シート

政策番号	8
------	---

政策推進の基本方向	政策名称 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	政策担当 部局	復興・危機管理部
強靱で自然と調和した県土づくり		評価担当 課室	防災推進課

政策目標
 災害による被害は、私たちの日頃の取組によって防ぎ減らすことが可能であることを認識し、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化を推進します。あわせて、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新については、戦略的インフラマネジメントにより、人口減少・少子高齢化が進む中でも、安全性と信頼性が確保される持続的な維持・管理体制の構築を進めます。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	82.8% 4位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	満足度	令和3年度	44.6% 2位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	本政策において優先すべきと思うテーマ			R3		R4		R5		R6
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上		19.3%	1位	-	-	-	-	-	-
	②地域防災体制の活性化		12.6%	5位	-	-	-	-	-	-
	③県民の防災意識の向上		9.5%	7位	-	-	-	-	-	-
	④防災教育の充実		9.8%	6位	-	-	-	-	-	-
	⑤災害に備えた防災体制の充実		17.4%	2位	-	-	-	-	-	-
	⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進		16.7%	3位	-	-	-	-	-	-
	⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進		14.6%	4位	-	-	-	-	-	-

政策を構成する施策の成果及び評価(原案)

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価の原案
17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	概ね順調
	本施策では、自主防災組織や避難訓練といった地域との連携が不可欠な指標の進捗には、新型コロナウイルス感染症の影響で一部遅れが見られるものの、女性防災リーダーの養成、橋梁の耐震化、河川整備に加え、アドバイザー派遣や治山対策、インフラ設備の更新等の取組みにより、地域の災害対応力向上や防災・減災機能を備えた県土整備に一定の進展が見られることから、「概ね順調」と評価した。	
18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	概ね順調
	本施策は、住民参加型の社会資本整備の推進が順調に進められるとともに、社会資本の持続可能な維持管理・更新についても、概ね順調に進んでいることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
<p>8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり</p> <p>8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営</p>	<p>8-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災の記憶の風化防止に向けたシンポジウムやパネル展等の開催による県民の防災意識の向上 ・防災アドバイザーの派遣による地域の課題・取組状況に応じた支援及び自主防災活動の推進 ・指定避難所や要配慮者利用施設等を保全する施設の優先的な整備及び砂防総合情報システムの活用等によるハード・ソフトを組み合わせ、より実効性の高い土砂災害対策 <p>8-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的、効果的な公園施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案した優先度の高い施設順の対策実施 ・宮城県上工下水一体官民連携事業の実施による大幅なコスト削減に基づく経営基盤の強化及び計画的な水道施設の更新による健全性の保全

<p>政策目標に対する成果の検証</p>	<p>本政策では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、一部目標指標には遅れが見られるものの、防災アドバイザー派遣による地域の災害対応力向上等により、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化の取組が、概ね順調に進んでいる。</p> <p>老朽化が進む社会資本の維持管理・更新については、道路、橋梁及びダムの長寿命化並びに河川整備及びインフラ設備の更新等の取組により、安全性と信頼性が確保される持続的な維持・管理体制の構築が概ね順調に進むとともに、多くの県民・企業に、清掃・美化活動等を行うアドプトプログラムへ参加いただいており、住民参加型の社会資本整備が概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、県民が重視する災害対応力の向上や社会資本の長寿命化対策に関連する取組は概ね順調に進んでおり、県民意識の満足度も比較的高いため、政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>
<p>成果の検証を踏まえた評価原案</p>	<p>概ね順調</p>

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
----	-----------------------------

施策番号	17	施策名	大規模化・多様化する災害への対策の強化
------	----	-----	---------------------

施策担当課室	防災推進課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①震災の記憶・教訓や復興のあゆみが国内外へ広く伝わるとともに、後世へ伝承されることで、県内の行政・防災関係機関の災害対応力や地域づくりを通じた人と人の結びつきの充実が図られ、「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、防災・減災に対する「知識・技術・行動」が身に付いています。</p> <p>②大規模災害に対し、防災・減災機能を備えた県土整備が全域で着実に進んでいるとともに、自治体間との連携の下、防災情報や災害情報が的確に住民へ提供され、ハード・ソフトが一体となった備えが図られています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇震災の記憶の風化を防止するため、震災関連資料の保存・公開等の取組を進めるとともに、行政等における防災担当職員の育成・訓練・協力体制の強化による災害対応力の向上を図ります。</p> <p>◇求められる多様な支援や次世代を見据えながら、企業や地域において女性や若者も含めた防災リーダーの育成を推進し、防災活動の中心となる自主防災組織の活性化を図り、持続可能な地域防災の体制を促進します。</p> <p>◇震災の記憶・教訓の伝承や多くの県民の防災訓練の参加促進等により「自ら命を守る行動」を実行できるなど、県民の防災意識の向上を図ります。</p> <p>◇震災の教訓を踏まえ、防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築を図ります。</p> <p>◇大規模・多様化する自然災害に備え、森林や農山漁村等の持つ防災・減災機能を発揮させるとともに、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備を推進し、また、地域における災害リスクの共有や見やすく正確な災害情報の提供体制と、関係自治体や自衛隊等の実働機関、事業者等と連携した防災体制の充実を図ります。</p>
-----------	---

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算(見込)額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	43,112,345千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
124	女性防災リーダー養成者数(宮城県防災指導員(登録・辞退者等を除く)(人)[累計])	856人 (令和元年度)	1,150人 (令和3年度)	1,350人	59.5%
125	自主防災組織の組織率(%)	83.1% (令和2年度)	83.1% (令和3年度)	87.0%	0.0%
126	地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)	47.8% (令和元年度)	42.0% (令和3年度)	70.0%	-26.1%
127	緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%) [累計]	68.0% (令和2年度)	71.0% (令和3年度)	75.0%	42.9%
128	河川整備率(%)	37.4% (令和2年度)	37.8% (令和3年度)	38.7%	30.8%
129	土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所) [累計]	635箇所 (令和2年度)	639箇所 (令和3年度)	647箇所	33.3%
130	土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所) [累計]	8,229箇所 (令和2年度)	8,313箇所 (令和3年度)	13,058箇所	1.7%

施策の成果の検証

県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上	19.3%	1位
		②地域防災体制の活性化	12.6%	5位
		③県民の防災意識の向上	9.5%	7位
		④防災教育の充実	9.8%	6位
		⑤災害に備えた防災体制の充実	17.4%	2位

施策の成果	<p>◇新任校長に加え、新規採用教職員も対象とし、県内各地の震災遺構を活用した研修会を実施した。</p> <p>◇防災指導員養成講習とフォローアップ講習を計24回開催し、防災指導員の養成と資質向上を図った。</p> <p>◇将来の地域防災活動の担い手として、県内の高校生79人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。</p> <p>◇中小企業のBCP策定支援を目的としたセミナーを開催した。(参加企業数20社,参加者26人)</p> <p>◇学校防災の相談窓口を新たに設置し、大学等の学識者を学校防災アドバイザーとして学校等に22回派遣した。</p> <p>◇令和元年東日本台風で荒廃した山地を中心に、23箇所て山腹崩壊地や荒廃渓流などの復旧整備に着手した。</p> <p>◇農業用排水施設の改修(5地区)や農業用河川工作物等の整備(2地区)に取り組んだ。</p> <p>◇泊漁港(石巻市)で、防波堤の改良に取り組んだ。(L=53.2m)</p> <p>◇築堤や護岸工等の改修や河道掘削等を行い、河道断面の確保による浸水対策を推進した。</p> <p>◇重要施設や災害時要配慮者利用施設等を土砂災害から保全するため、砂防堰堤12箇所の整備を実施した。</p> <p>◇橋梁耐震化計画に基づき、主要幹線道路等の14箇所について橋梁耐震化を実施し、9箇所が完成した。</p> <p>◇高精度な地形情報に基づく土砂災害警戒区域等の指定に向け、必要箇所の把握や調査手法の検討を実施した。</p>
-------	---

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・防災意識の醸成について、パネル展等様々な取組を実施しているが、震災から10年が経過し、風化が懸念される。</p> <p>・持続可能な地域防災体制の構築や活動の活性化を図るためには、女性や若年者の防災リーダー育成が必要である。</p> <p>・自主防災組織の組織率向上、地域防災リーダーの実践力向上、地域関係機関との連携強化等が必要である。</p> <p>・学識者の助言を得ながら、最新の知見や地域毎の災害特性に基づく学校防災マニュアルへ継続的に見直していくとともに、地域と連携した学校防災体制の構築が必要である。</p> <p>・緊急輸送路の橋梁耐震化について、河川協議に時間を要することや、施工可能な時期に制約があることが、事業進捗上の課題である。</p> <p>・ダム施設・設備の老朽化等により、適切なダム操作に影響を及ぼし、洪水調節能力が発揮できなくなるおそれがある。</p> <p>・土砂災害の恐れのある箇所(土砂災害警戒区域等)全てに施設を整備することが難しいことから、施設整備に関する優先度の整理や、施設整備に依らない人的被害の防止が課題である。</p>	<p>・震災の記憶の風化防止に向け、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図る。</p> <p>・引き続き市町村と連携し、女性や若年者の講習受講を推進することにより、地域防災体制の活性化に取り組む。</p> <p>・防災アドバイザーを派遣し、地域の課題・取組状況に応じた支援を行うことにより、自主防災活動の推進を図る。</p> <p>・学校防災アドバイザー派遣の回数を拡充するとともに、災害特性の異なる地域の学校防災体制構築の実践研究を実施し、その成果を広く普及していく。</p> <p>・河川協議を前倒して実施し、施工可能な期間を適切に確保することに努め、事業を進捗する。また、「国土強靱化5か年加速化予算」を活用することで事業の更なる進捗を図る。</p> <p>・堰堤改良事業により、優先度の高い施設・設備から、更新・延命化を実施し、ダムの洪水調節能力の維持を図る。</p> <p>・指定避難所や要配慮者利用施設等を保全する施設を優先的に整備すると共に、砂防総合情報システムの活用等により、ハード・ソフトを組み合わせたより実効性の高い土砂災害対策を実施する。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果	項目ごとの評価
施策目標に対する成果の検証	①コロナ禍により活動の機会が限定される中、一部目標指標の進捗割合には遅れが見られるものの、女性や若年者を含む防災リーダーの養成や地域・学校へのアドバイザー派遣等を通じ、県民が重視する地域の災害対応力向上が図られている。	概ね順調
	②橋梁の耐震化や河川整備が順調に進んだ他、治山対策やインフラ設備の更新、情報システムを活用した警戒情報の提供等に取り組んだ。ソフト対策も、必要箇所の把握や効率的手法の検討が進む等、災害に備えた防災体制の整備は進展している。	概ね順調
【評価のまとめ】		
<p>本施策では、自主防災組織や避難訓練といった地域との連携が不可欠な指標の進捗には、新型コロナウイルス感染症の影響で一部遅れが見られるものの、女性防災リーダーの養成、橋梁の耐震化、河川整備に加え、アドバイザー派遣や治山対策、インフラ設備の更新等の取組みにより、地域の災害対応力向上や防災・減災機能を備えた県土整備に一定の進展が見られることから、「概ね順調」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調

大規模化・多様化する災害への対策の強化

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	地震被害想定調査事業	復興・危機管理部	防災推進課	6,328	事業概要 第5次地震被害想定調査 事業実績 調査にあたり、防災会議地震対策等専門部会(2回)から専門的指導・助言を受けた上で、専門知識を有する業者と委託契約を締結した。調査完了は令和5年度を予定しており、防災対策の推進や県民の防災意識向上を図る。
2	地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	15,955	事業概要 養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザーの派遣 事業実績 防災指導員養成講習とフォローアップ講習(計24回)による防災指導員の養成とスキルアップ、防災実践力向上のためのアドバイザー派遣(4市町)による地域の課題解決への助言等を通じ、地域防災力の向上につながった。
3	中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	131	事業概要 BCP普及啓発、策定支援等 事業実績 BCP普及啓発のため、BCP作成のポイントを学べる普及啓発セミナー1回(参加企業数20社,参加者26人)を実施した。
4	水利施設整備事業	農政部	農村整備課	1,863,577	事業概要 農業水利施設の整備・長寿命化 事業実績 農業水利施設の整備工事を39施設で実施した。農地のほか、市街地や集落の湛水被害を防止・軽減させる農業排水機場等の適切な機能発揮につながった。
5	農地防災事業	農政部	農村防災対策室	508,749	事業概要 農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備 事業実績 国土強靱化として位置付けられている排水機場整備等5地区と、老朽化し不要となった堰の撤去2地区を実施し、湛水被害の防止と河川災害の防止に寄与した。
6	漁港施設機能強化事業	水産林政部	漁港復興推進室	993,780	事業概要 防波堤改良工事等 事業実績 泊漁港の防波堤改良について、断面の幅幅を53.2m実施し、令和6年度には整備が完了する予定である。漁港施設の機能を強化することで、施設利用の安全性向上が図られた。
7	治山事業	水産林政部	森林整備課	408,275	事業概要 荒廃山地復旧等 事業実績 令和元年東日本台風で荒廃した山地を中心に、23箇所において山腹崩壊地や荒廃溪流などの復旧整備に着手し、山地災害の拡大リスク軽減を図った。
8	災害防除事業	土木部	道路課	1,022,638	事業概要 落石等の危険箇所の法面对策等 事業実績 落石等の危険箇所(24箇所)の法面对策等を実施し、道路利用者の安全性向上につながった。
9	橋梁長寿命化事業	土木部	道路課	5,995,737	事業概要 橋梁長寿命化計画による橋梁補修 事業実績 長寿命化計画に基づき54箇所の橋梁補修を完了させることで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長年に渡る道路施設の機能発揮につながった。
10	橋梁耐震化事業	土木部	道路課	433,755	事業概要 主要幹線道路等の橋梁耐震化 事業実績 橋梁耐震化計画に基づき9箇所の橋梁耐震化を完了させることで、大規模地震時における主要幹線道路の安全確保や避難路の確保につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	河川総合開発事業(ダム)(管理)	土木部	河川課	536,011	事業概要 ダム管理施設・設備の更新・機能向上 事業実績 上大沢ダム外8ダムの設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。
12	河川総合開発事業(ダム)(建設)	土木部	河川課	1,345,298	事業概要 ダム建設 事業実績 川内沢ダム本体工事に伴い必要となる付替道路工事(土工、橋梁工等)を実施し、事業の進捗が図られた。
13	河川維持事業	土木部	河川課	3,343,239	事業概要 築堤、護岸等 事業実績 管理河川(325河川)を適正に管理するとともに、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。
14	河川改修事業	土木部	河川課	9,181,192	事業概要 河川改修等 事業実績 築堤や護岸工等の改修や河道掘削等を行い、河道断面の確保による浸水対策を推進した。
15	津波対策強化推進事業	土木部	防災砂防課	310	事業概要 津波防災意識啓発等 事業実績 津波防災シンポジウムを多賀城市で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を次年度に延期した。
16	急傾斜地崩壊対策事業	土木部	防災砂防課	568,676	事業概要 急傾斜地対策(法枠工事等) 事業実績 急傾斜地崩壊危険区域における法面対策を14箇所を実施し、内3箇所が事業完了し、完了箇所の住民の生命・住家が斜面災害から保全された。令和12年度までに残り11箇所の整備が完了する予定である。
17	砂防事業	土木部	防災砂防課	3,729,398	事業概要 砂防事業等 事業実績 土砂災害のおそれのある箇所において、防災上重要施設や、災害時要配慮者利用施設等を土砂災害から保全するため、砂防堰堤12箇所の整備を実施し、令和12年度までに15箇所の施設整備を完了する予定である。
18	情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査	土木部	防災砂防課	600,213	事業概要 災害時の情報提供システム整備 事業実績 砂防総合情報システムの改築を行うとともに、土砂災害警戒区域等の指定を進め、区域指定数が8,313箇所となった。その結果、地域の土砂災害に対する警戒避難体制の更なる拡充につながった。
19	砂防設備等緊急改築事業	土木部	防災砂防課	169,400	事業概要 砂防施設等の緊急改築事業 事業実績 砂防堰堤等の老朽化対策として、昭和52年以前の技術基準で整備された砂防堰堤18箇所の改築工事を実施し、1箇所事業完了した。その結果、完了施設の健全性が確保された。
20	海岸改修事業(港湾)	土木部	港湾課	230,317	事業概要 海岸の管理運営 事業実績 陸間・水門の適切な維持管理のための保守点検及び海岸パトロールを実施したことで、現況機能の把握により、計画的な管理・運営体制の強化を推進した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部	都市計画課	518,449	事業概要 広域防災拠点の整備 事業実績 広域防災拠点の公園・建築施設の詳細設計を完了させた。 現貨物ターミナル駅構内において、暫定整備工事を完了させ、大規模災害時に使用が可能となった。
22	木造住宅等震災対策事業	土木部	建築宅地課	51,554	事業概要 木造住宅の耐震診断・改修への助成等 事業実績 木造住宅の耐震診断補助を472件、耐震改修補助を123件実施し、木造住宅の耐震化が図られた。
23	特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	51,554	事業概要 大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等 事業実績 大規模特定建築物の耐震診断を実施し、耐震性能不足が認められた建築物の所有者に対し、耐震設計・改修等の助成等について指導・助言を行うことにより、建築物の耐震化工事の早期完了への理解醸成につながった。
24	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	6,306	事業概要 危険性の高いブロック塀等の除却への助成 事業実績 危険性の高いブロック塀等の除却工事補助を185件実施し、スクールゾーン内の通学路の安全性の確保が図られた。
25	工業用水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	315,022	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 伸縮可とう管5箇所耐震化を実施した。今後耐震化が必要な18箇所について、令和8年度までに工事を完了する予定である。
26	水管橋耐震化事業	企業局	水道経営課	485,082	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な水管橋44橋のうち、43橋が完了し、残る1橋についても耐震設計された新橋が完成したが、管路の取付工事が完成次第、令和4年度に旧橋からの送水切替えを実施予定。これにより耐震化が完了する。
27	広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局	水道経営課	71,746	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な土木施設7基幹のうち、令和3年度に実施した0.25基幹を含め、3基幹で工事が完了した。残る4箇所についても、令和13年までに工事を完了する予定であり、広域水道基幹施設の耐震化を図る。
28	流域下水道事業	企業局	水道経営課	3,258,081	事業概要 流域下水道の整備 事業実績 施設全体の改築更新、維持管理を最適化すべく策定した計画に基づき、水処理機や電気設備の改築、汚泥処理棟耐震改築工事等を実施。 安定的かつ持続可能な下水道事業に寄与する。
29	広域水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	1,816,832	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管105箇所のうち、91箇所が完了した。このうち、R3年度の完成は15箇所である。残りの14箇所については、R5年度までの完了を予定している。
30	仙南・仙塩広域水道高区・低区連絡管整備事業	企業局	水道経営課	4,872,163	事業概要 漏水事故等のバックアップ対策 事業実績 低区系管路の断水対策として着手した。 送水管の布設については12,738/13,075m=97.4%が完了した。R3年度の完成は3,018mである。R4.10月に全事業について完成予定である。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	被災地訪問型研修事業	教育庁	教職員課	1,313	<p>事業概要 被災地訪問型の教職員研修</p> <p>事業実績 新任校長を対象に、旧石巻市立大川小学校等で研修を実施し、管理職としての資質や能力の向上を図った。令和3年度は新規採用教職員にも対象を拡充し、6月に県内各地の震災遺構を活用した研修会を実施した。</p>
32	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁	教職員課	646,338	<p>事業概要 防災主任・安全担当主幹教諭の配置</p> <p>事業実績 防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を467人(小236人, 中128人, 義務教育学校2人, 高75人, 特支26人)配置し、安全担当主幹教諭を78人(小38人, 中39人, 義務教育学校1人)配置した。</p>
33	小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	5,918	<p>事業概要 市町村立小中学校の防災機能強化への助成</p> <p>事業実績 市町村が行う学校施設の防災対策事業に補助し、3市町6校において防災機能の強化が図られた。</p>
34	地域連携型学校防災体制等構築推進事業	教育庁	保健体育安全課	5,951	<p>事業概要 地域と連携した学校防災体制構築の推進</p> <p>事業実績 学校防災の相談窓口を新たに設置し、大学等の学識者をアドバイザーとして学校等に22回派遣した。また、選定した協力校4校では、2年間の実践研究による地域ぐるみでの新たな学校防災体制づくりに取り組んでいる。</p>
35	防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	128	<p>事業概要 県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成</p> <p>事業実績 将来の地域防災活動の担い手として、県内の高校生79人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。また、申請に基づき、79人全員が「宮城県防災指導員」として認定された。</p>
36	警察署非常用発動発電設備強化事業	警察本部	装備施設課	50,069	<p>事業概要 老朽化した非常用発動発電設備の更新</p> <p>事業実績 白石警察署非常用発動発電設備を更新したほか、仙台南警察署非常用発動発電設備の更新を現在施工中であり、停電時においても円滑に警察活動を遂行するための対策を図っている。</p>
37	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	2,860	<p>事業概要 災害対応型交通安全施設の整備</p> <p>事業実績 緊急輸送道路上に設置している交通信号機に、自動起動式発動発電機9基を設置し、災害時の停電対策を行った。</p>
推進事業決算(見込) 額合計				43,112,345	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
----	-----------------------------

施策番号	18	施策名	生活を支える社会資本の整備, 維持・管理体制の充実
------	----	-----	---------------------------

施策担当課室	土木総務課
--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①県土を支える社会資本の持続可能な維持管理・更新については、長寿命化の視点や先進的技術の導入による管理の低コスト化・省力化等を図り、人口減少・少子高齢化社会においても社会資本の安全性と信頼性が確保されています。</p> <p>②県民にとって身近な社会資本については、行政、住民、企業の連携・協働が推進され、地域の視点やニーズに沿った適切な社会資本が維持・共有されています。</p>
-------------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るため、民間活力の活用や先進的技術を組み合わせた社会資本の新設・保全・更新システムの構築を推進します。</p> <p>◇企業や地域社会と連携・協働した道路・河川・農業水利施設等の管理活動などを促進するため、地域で暮らす住民等の参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進します。</p>
-----------	---

決算(見込)額 (千円)	年度	令和3年度 (決算(見込)額)	令和4年度 (決算(見込)額)	令和5年度 (決算(見込)額)	令和6年度 (決算(見込)額)
		県事業費	1,105,084千円		
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)		
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)
131	橋梁の長寿命化対策率(%) [累計]	7.0% (令和2年度)	18.0% (令和3年度)	48.0%	26.8%
132	港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計]	30.6% (令和元年度)	30.6% (令和3年度)	58.3%	0.0%
133	アドプトプログラム認定団体数(団体) [累計]	641団体 (令和2年度)	686団体 (令和3年度)	684団体	104.7%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進	16.7%	3位
		⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進	14.6%	4位
施策の成果	◇戦後大量に整備してきた社会資本ストックの老朽化問題が顕在化しており、計画的な維持更新や長寿命化が必要である。また、県民のニーズや価値観の多様化に伴い、多くの施策分野との連携が図られた社会資本整備が求められている。			
	◇長寿命化計画に基づき、98箇所の橋梁補修を実施し、54箇所を完成させることで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。			
	◇条件不利地域における農業生産活動を継続し、農用地の有する多面的機能を維持・発揮するため、13市町、216協定へ交付金を交付し、農業生産活動を支援した。			
	◇宮城県総合運動公園や仙台港多賀城地区緩衝緑地等において、老朽化による損傷が著しい公園施設を修繕・更新し、公園利用者の安全・安心を確保した。			
	◇住民参加型の社会資本整備について、多くの県民の方々にプログラムへ参加いただいた結果、地域住民や企業が清掃・美化活動等を行うアドプトプログラムの認定団体数が686団体と目標値を上回り、住民参加が着実に進んだ。			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・長寿命化対策の工事施工について、時間を要する大規模な橋梁を先行して実施しているため、進捗に影響が生じている。	・今後は工事施工の効率の良い小規模な橋梁の割合が増えることから、達成率は向上する見込みであるため、確実に対策を進めていく。
・港湾施設の長寿命化対策において、漁業者等との調整により、施工時期などの制約があり、遅延が生じていることから、適正な事業進行管理の必要がある。	・漁業者等との綿密な調整を行い、速やかな施工が行えるように協議するとともに、契約率や支出率により進行状況を見える化し、予算の執行管理を行う。
・公園施設については、管理施設数が多く、老朽化も著しいため、重点的かつ計画的に対策を講じていく必要がある。	・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案し、優先度の高い施設から対策を講じる。
・農業水利施設は、湛水被害の防止等の機能も有しており、施設機能を確実に維持保全していく必要がある。	・施設の所有者及び管理者である市町村等と調整を図り、施設の機能診断や維持管理について支援する。
・人口減少により水需要が減少する一方、事業開始から40年を経過した水道施設の大規模更新を控え、水道事業の経営環境は厳しさを増している。	・宮城県上工下水一体官民連携事業の実施により大幅なコスト削減を実現し、経営基盤の強化を図るとともに、計画的な水道施設の更新により健全性を保つ。

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果		項目ごとの評価
	①道路や橋梁、ダムなどの長寿命化に取り組み、社会資本の安全性向上や機能回復が進んだ。一方で港湾施設では、施工が着実に進んだものの、完成に至っていないため、より一層の事業進行管理が必要である。		概ね順調
	②県民にとって身近な社会資本については、多くの県民・企業にアドプトプログラムへ参加いただいております、住民参加型の社会資本整備が順調に根付いている。		順調
	【評価のまとめ】		
本施策は、住民参加型の社会資本整備の推進が順調に進められるとともに、社会資本の持続可能な維持管理・更新についても、概ね順調に進んでいることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。			
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調	

生活を支える社会資本の整備，維持・管理体制の充実

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	水道基盤強化対策事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	23,510	<p>事業概要 水道広域化推進プラン策定に向けた調査等</p> <p>事業実績 水道事業広域連携検討会を1回，同地域部会を5回及び水道事業あり方懇話会を4回開催し，圏域ごとの施設の統廃合に係るシミュレーション結果等を提示しながら，令和4年度のプラン策定に向けて議論を深化させた。</p>
2	中山間地域等直接支払交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	248,197	<p>事業概要 条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保</p> <p>事業実績 農用地の有する多面的機能を維持・発揮するため，13市町，216協定へ交付金を交付した。それにより，中山間地域において継続的な農業生産活動が行われ，農地保全につながった。</p>
3	農地整備事業（通作条件整備）	農政部	農山漁村なりわい課	18,352	<p>事業概要 農道網の整備</p> <p>事業実績 柳田峠2期地区（丸森町）において，24,772m²（65筆）の用地買収を行い，次年度からの工事着手が可能となった。</p>
4	県営造成施設管理体制整備促進事業	農政部	農村整備課	20,950	<p>事業概要 県営造成施設の管理体制への助成</p> <p>事業実績 県営造成施設（50施設）における，管理体制整備のための協議会活動や施設の維持管理に要する費用に対し補助を行った。その結果，施設が適切に管理されるとともに地域防災等に対応した管理体制の整備につながった。</p>
5	土地改良施設機能診断事業	農政部	農村整備課	10,469	<p>事業概要 施設保全のための機能診断カルテの作成</p> <p>事業実績 施設保全のための機能診断カルテを作成し，計画的な整備補修の年次計画の立案，それに基づき5施設の整備補修を実施した。その結果，施設の保全・更新システムの構築につながった。</p>
6	トンネル長寿命化事業	土木部	道路課	304,256	<p>事業概要 トンネル長寿命化計画によるトンネル補修</p> <p>事業実績 長寿命化計画に基づき7箇所（箇所）の補修を実施し，トンネルの急速な老朽化に対応するとともに，長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。</p>
7	都市公園維持事業	土木部	都市計画課	81,818	<p>事業概要 県立都市公園施設の更新・修繕</p> <p>事業実績 宮城県総合運動公園や仙台港多賀城地区緩衝緑地等において，老朽化による損傷が著しい公園施設を修繕・更新し，公園利用者の安全・安心を確保した。</p>
8	県営住宅ストック総合改善事業	土木部	住宅課	233,005	<p>事業概要 県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化，居住性の向上のための県営住宅の改修整備</p> <p>事業実績 折立住宅（A・B号棟）外壁等改修工事，石巻蛇田住宅（1～12号棟）排水設備改修工事など，10団地で改修工事に着手した。また，折立住宅など4団地で非常用照明等の改修工事（LED化）が完了し，長寿命化が図られた。</p>
9	県営住宅リフォーム事業	土木部	住宅課	101,277	<p>事業概要 県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備</p> <p>事業実績 加茂第二住宅受水槽改修工事，空き家修繕工事など，29団地で改修工事に着手した。支倉住宅の消防設備改修工事が完了し，安全性の向上が図られた。</p>
10	上工下水一体官民連携運営構築事業	企業局	水道経営課	63,250	<p>事業概要 上工下3事業への公共施設運営権の設定</p> <p>事業実績 官民連携による大きなコスト削減及び，持続可能な水道事業経営を実現するため，上・工・下水道事業に公共施設等運営権を設定し，令和4年度からみやぎ型管理運営方式による事業を開始した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
	推進事業決算(見込)額合計			1,105,084	